

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	白銅株式会社
【英訳名】	Hakudo Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 角田 浩司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	03(6212)2811
【事務連絡者氏名】	管理本部長 谷口 彰洋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	03(6212)2811
【事務連絡者氏名】	管理本部長 谷口 彰洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期連結 累計期間	第64期 第3四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	18,189,492	16,420,823	23,844,183
経常利益(千円)	1,034,937	1,017,369	1,406,447
四半期(当期)純利益(千円)	617,643	621,799	775,473
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	583,266	670,826	797,143
純資産額(千円)	12,331,043	12,897,002	12,547,157
総資産額(千円)	19,566,501	20,662,297	20,154,955
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	48.11	48.43	60.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	63.0	62.4	62.3

回次	第63期 第3四半期連結 会計期間	第64期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	13.19	15.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、財政状態、経営成績の状況の変動等の詳細につきましては「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりです。なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

業績結果

（a）売上高

売上高は、前年同期間比で9.7%減少となりました。当第3四半期連結累計期間における日本経済は、期間終了間際の政権交代の影響により円安・株価の上昇が見られましたが、实体经济への影響は小さく終わりました。全般的には、円高や欧州債務危機を発端とした世界経済の減速、中国をはじめとした新興国の成長鈍化により輸出が減少するなど、厳しい状況が続きました。

また、世界的な需要減速を受けて、原材料市況も大きく低迷しておりましたが、当第3四半期連結累計期間後半以降、上昇の傾向が見られました。

このような状況のなか、当社グループは、小口・少頻度のユーザー取引を流通業者経由に転換してまいりました。また、平成24年3月には、インターネット経由で24時間・365日お見積り可能な「白銅ネットサービス」をスタートさせ、お客様の利便性向上を図ってまいりました。

しかしながら、厳しい経済状況のなか国内製造業の設備投資が低調に推移したことが影響し、売上高は減少しました。減少要因には、原材料市況の下落による影響2.9%、平成24年4月からスクラップ売却収入を売上高計上から売上原価控除へ変更したことによる影響0.9%も含まれます。

（b）営業利益

営業利益は、前年同期間比で2.6%減益となりました。当第3四半期連結累計期間は、経費削減効果、および前年同期間で発生した一過性の損失1億7千3百万円が無い事による増益要因がありました。しかし、当第3四半期連結累計期間は、原材料市況の下落による損失が前年同期間比で1億8千1百万円あり、また売上高の減少等の理由により減益となりました。

（c）経常利益

（b）と同理由により、経常利益は前年同期間比で1.7%減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高164億2千万円（前年同期間比9.7%減）、営業利益は10億1千5百万円（前年同期間比2.6%減）、経常利益10億1千7百万円（前年同期間比1.7%減）、四半期純利益は6億2千1百万円（前年同期間比0.7%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

セグメント	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
日本	15,834百万円	1,014百万円	1,029百万円	634百万円
中国	586百万円	0百万円	12百万円	12百万円

当社を取り巻く環境

当社グループ業績に影響度の高い半導体製造装置業界および液晶製造装置業界、工作機械業界、事務機器業界、自動車関連業界は、大幅な円高や欧州債務危機を発端とした世界経済の減速、中国をはじめとした新興国の成長鈍化による輸出の減少などの影響により、依然として厳しい状況が続いております。

一方、原材料市況は、アルミ地金がトン当たり期初の22万2千円から12月末は22万9千円に上昇し、逆に銅地金はトン当たり期初の75万円から12月末は70万円に、ステンレス鋼板はトン当たり期初の30万4千円から12月末は27万円となり、銅地金およびステンレス鋼板はいずれも下落しました。これら原材料市況は、当社グループの売上高および売上原価等に影響を及ぼすものであり、当第3四半期連結累計期間においては、8千9百万円の減益要因となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

販売方針の転換による一定の成果はあったものの、厳しい経済状況のなか国内製造業の設備投資が低調に推移したことが影響し、売上高は、前年同期間比で9.7%減少となりました。減少要因には、原材料市況の下落による影響2.9%、平成24年4月からスクラップ売却収入を売上高計上から売上原価控除へ変更したことによる影響0.9%も含まれます。

売上原価および売上総利益

前年同期間と比べると、商品仕入の減少等により、売上原価は前年同期間比で17億5百万円の減少となりましたが、売上高の減少により、当第3四半期連結累計期間における売上総利益は31億3千4百万円（前年同期間比2.0%減）となりました。

販売費及び一般管理費および営業損益

前年同期間と比べると、前期の退職金の支給要件の変更による影響が当期は発生しないことによる増加要因がありました。業務の簡素化、効率化による経費の削減や減価償却費の減少により、販売費及び一般管理費は前年同期間比で3千6百万円の減少となりました。

しかしながら、売上高の減少により、当第3四半期連結累計期間における営業利益は10億1千5百万円（前年同期間比2.6%減）となりました。

営業外損益、経常損益および四半期純損益

為替差損の減少等により、営業外損益は純額で1百万円の利益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における経常利益は10億1千7百万円（前年同期間比1.7%減）、四半期純利益は6億2千1百万円（前年同期間比0.7%増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、非鉄金属素材の販売を中核の事業としていることから、非鉄金属の原材料市況が当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因となります。当第3四半期連結累計期間においては、アルミ地金は上昇しましたが、銅地金、ステンレス鋼板のいずれも下落しました。

また、当社の主要販売分野が半導体製造装置業界および液晶製造装置業界、工作機械業界等であることから、各種業界の設備投資の動向が当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因となります。

日本経済および国内製造業の設備投資は依然として先行き不透明な状況が続いておりますが、流通業者を経由した販売方針の浸透と、お客様が24時間・365日お見積り可能な「白銅ネットサービス」の利用拡大により、売上高の向上に努めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、販売および在庫のための商品購入ならびに商品の加工費用のほか、販売費及び一般管理費等であります。販売費及び一般管理費の主なものは、人件費、運賃、業務委託費等であります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金については短期借入金により、設備資金については内部留保により調達することを基本としております。また、当社においては、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結し、機動的な資金調達を行っております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、前期より進めてまいりました、小口・小頻度のユーザー取引から流通業者経由への転換および経費の削減による競争力の強化、次期主力商品の育成と海外事業を通して、今後も安定的かつ継続的な成長を目指してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,720,000
計	16,720,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,840,000	12,840,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	12,840,000	12,840,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	12,840,000	-	1,000,000	-	621,397

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,837,700	128,377	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	12,840,000	-	-
総株主の議決権	-	128,377	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
白銅株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	700	-	700	0.00
計	-	700	-	700	0.00

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、716株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,652,250	5,205,230
受取手形及び売掛金	1 6,862,971	1 6,658,617
商品及び製品	2,772,909	3,091,928
原材料及び貯蔵品	14,857	15,296
繰延税金資産	38,655	38,904
その他	83,218	65,961
貸倒引当金	9,668	14,394
流動資産合計	14,415,194	15,061,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,631,280	6,626,327
減価償却累計額	4,593,705	4,688,804
建物及び構築物(純額)	2,037,575	1,937,523
機械装置及び運搬具	2,584,131	2,742,148
減価償却累計額	1,696,659	1,826,099
機械装置及び運搬具(純額)	887,472	916,049
土地	1,856,423	1,856,833
建設仮勘定	-	1,124
その他	358,663	334,402
減価償却累計額	322,796	307,039
その他(純額)	35,867	27,363
有形固定資産合計	4,817,340	4,738,893
無形固定資産	262,145	231,817
投資その他の資産		
投資有価証券	376,763	399,758
繰延税金資産	43,773	35,061
その他	239,738	195,222
投資その他の資産合計	660,275	630,042
固定資産合計	5,739,760	5,600,752
資産合計	20,154,955	20,662,297

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 6,782,983	1 7,188,979
未払費用	363,896	341,706
未払法人税等	271,904	53,624
役員賞与引当金	39,000	16,597
その他	71,668	107,515
流動負債合計	7,529,453	7,708,422
固定負債		
長期預り保証金	23,350	27,857
その他	54,994	29,015
固定負債合計	78,344	56,872
負債合計	7,607,797	7,765,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	621,397	621,397
利益剰余金	10,918,563	11,219,380
自己株式	818	818
株主資本合計	12,539,142	12,839,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,077	69,811
為替換算調整勘定	46,062	12,769
その他の包括利益累計額合計	8,015	57,042
純資産合計	12,547,157	12,897,002
負債純資産合計	20,154,955	20,662,297

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	18,189,492	16,420,823
売上原価	14,991,631	13,286,382
売上総利益	3,197,861	3,134,440
販売費及び一般管理費	2,155,101	2,118,995
営業利益	1,042,760	1,015,445
営業外収益		
受取利息	1,258	2,161
受取配当金	10,887	7,564
不動産賃貸料	45,900	45,900
その他	6,215	3,654
営業外収益合計	64,260	59,280
営業外費用		
支払利息	527	370
不動産賃貸費用	8,673	20,254
支払手数料	1,809	1,505
為替差損	47,062	14,972
解約違約金	-	13,573
その他	14,010	6,679
営業外費用合計	72,083	57,357
経常利益	1,034,937	1,017,369
特別損失		
投資有価証券評価損	-	7,916
その他	-	119
特別損失合計	-	8,035
税金等調整前四半期純利益	1,034,937	1,009,333
法人税等	417,294	387,533
少数株主損益調整前四半期純利益	617,643	621,799
四半期純利益	617,643	621,799

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	617,643	621,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,757	15,733
為替換算調整勘定	2,380	33,292
その他の包括利益合計	34,377	49,026
四半期包括利益	583,266	670,826
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	583,266	670,826
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,148千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法により計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	274,251 千円	259,811 千円
支払手形	686,732 千円	676,706 千円

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
貸出コミットメントの総額	1,200,000 千円	900,000 千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,200,000 千円	900,000 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、下記のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	375,517 千円	338,127 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	500,734	39	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	320,982	25	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	中国	合計
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	17,510,542	678,950	18,189,492
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	438,940	-	438,940
計	17,949,482	678,950	18,628,433
セグメント利益又は損失()	625,440	6,416	619,023

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	619,023
セグメント間取引消去	1,380
四半期連結損益計算書の四半期純利益	617,643

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	中国	合計
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	15,834,051	586,771	16,420,823
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	254,121	-	254,121
計	16,088,173	586,771	16,674,945
セグメント利益又は損失()	634,224	12,539	621,684

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	621,684
セグメント間取引消去	115
四半期連結損益計算書の四半期純利益	621,799

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	48円11銭	48円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	617,643	621,799
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	617,643	621,799
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,839	12,839

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

白銅株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 友田 和彦	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士 田邊 晴康	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている白銅株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、白銅株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。